

令和2年度 地方教育費調査

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の期日

令和元会計年度(学級数、在学者数は令和元年5月1日現在、県人口は平成31年3月31日現在)

3. 調査の種類及び対象

教育費調査……県・市町・一部事務組合教育委員会並びに県立の中学校、特別支援学校、高等学校、専修学校

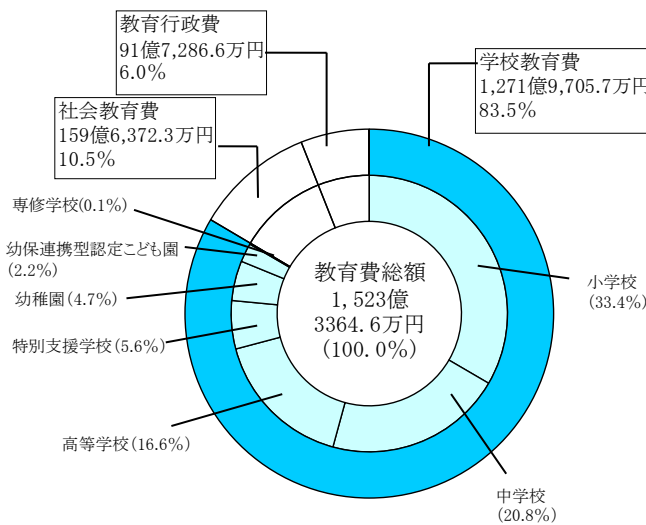
4. 調査の主体

文部科学省

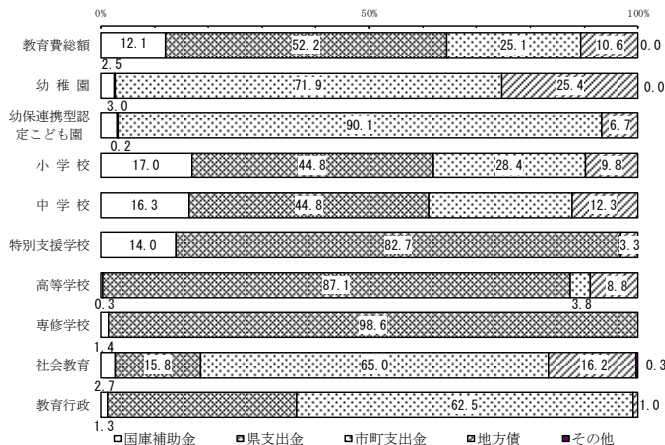
II 調査結果の概要

(1) 教育費調査

【教育費総額】



【教育費の財源内訳】



① 教育費総額は、前年度より80億7,041.5万円増加し、1,523億3364.6万円となっている。

② 教育分野別では、学校教育費が1,271億9,705.7万円で全体の83.5%を占め、社会教育費は159億6,372.3万円で10.5%、教育行政費は91億7,286.6万円で6.0%の順となっている。

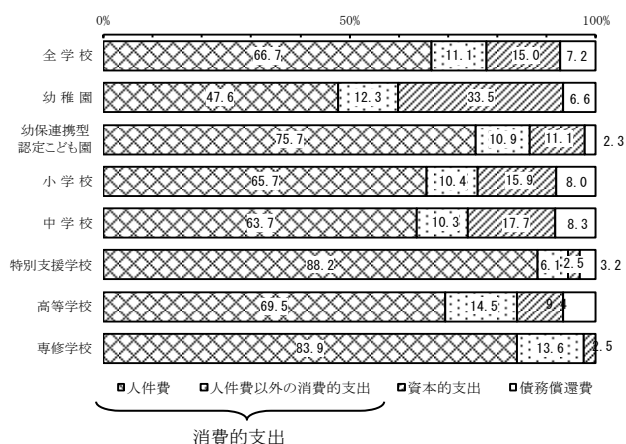
前年度の割合と比べると、学校教育費が0.1ポイント低下、社会教育費が0.3ポイント上昇、教育行政費は0.3ポイント低下している。

① 教育費総額を財源別にみると、国庫補助金が12.1%、県支出金が52.2%、市町支出金が25.1%、地方債が10.6%となっている。

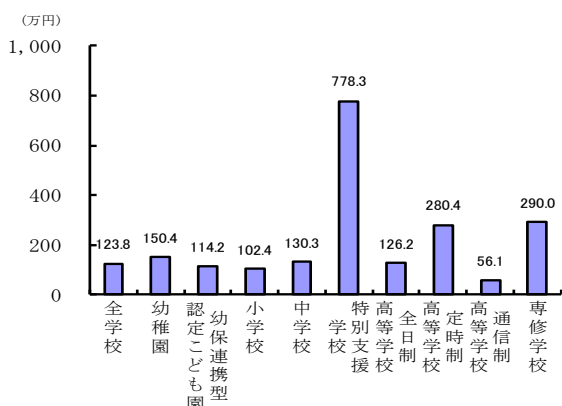
② 学校種別にみると、前年度に比べ、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校で地方債の割合が増加、幼保連携型認定こども園、高等学校では減少している。

③ 社会教育費は、地方債の割合が増加している。

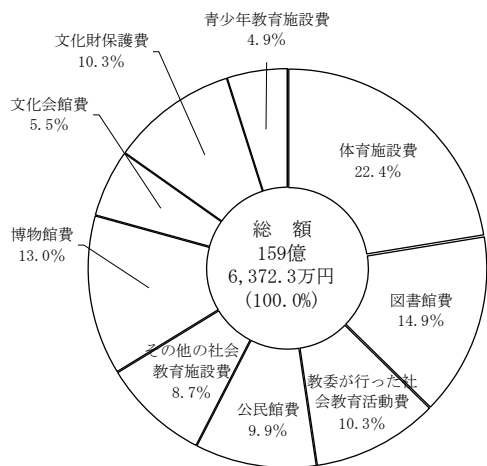
【学校教育費の支出項目別内訳】



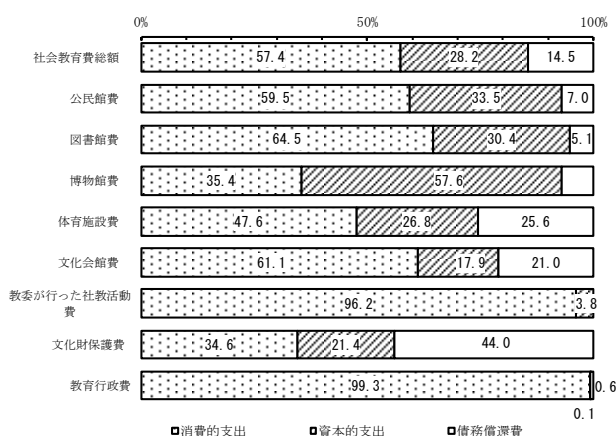
【在学者1人あたり学校教育費】



【社会教育費の支出分野内訳】



【社会教育費・教育行政費の支出項目別内訳(抜粋)】



- ① 学校教育費は、前年度より66億5,569.8万円(5.5%)増加し、1,271億9,705.7万円となっている。
- ② 支出項目別に見ると、学校全体では、消費的支出が989億141.3万円で77.8%を占め、資本的支出が190億7,885.1万円で15.0%、債務償還費が92億1,679.3万円で7.2%となっている。
- ③ 学校種類別にみると、前年度に比べて高等学校以外の学校種で増加している。また、幼稚園、小学校で消費的支出の割合が減少している。

- ① 在学者一人当たりの学校教育費は全学校で123万8,181円となり、前年度より8万376円増加している。
- ② 学校種類別にみると、前年度と比べ、幼稚園で19.6%、小学校が6.2%、中学校が14.2%、特別支援学校が3.3%、高等学校全日制が0.3%、高等学校定時制が19.5%、高等学校通信制が37.3%増加している。また、幼保連携型認定こども園が11.3%、専修学校が6.2%減少している。

- ① 社会教育費は、159億6,372.3万円で、前年度より12億7,922.7万円増加している。
- ② 支出分野別では、体育施設費22.4%、図書館費14.9%、博物館費13.0%、教委が行った社会教育活動費と文化財保護費が10.3%、公民館費9.9%の順となっている。
前年度と比べると、公民館費が5,186.1万円、図書館費が4億1,166万円、博物館費が10億8,153.1万円、青少年教育施設費が3億3,083.7万円、教委が行った社会教育活動費が4,667.1万円それぞれ増加し、体育施設費が1億3,126.5万円、女性教育施設が47.5万円、文化会館費が3,367万円、その他の社会教育施設費が387.2万円、文化財保護費が4億7,405.1万円それぞれ減少している。

- ③ 支出項目別にみると、社会教育費総額では、消費的支出が57.4%、資本的支出が28.2%、債務償還費が14.5%となっている。
- ④ 県民一人当たりの社会教育費は、県人口総計で1万6,225円、日本人住民のみで1万6,438円である。前年度と比べ、それぞれ1,385円、1,425円増加している。
- ⑤ 教育行政費は、91億7,286.6万円で、前年度より1億3,549万円増加している。
- ⑥ 県民一人当たりの教育行政費は、県人口総計で9,323円、日本人住民のみで9,446円である。前年度と比べ、それぞれ190円、206円増加している。